

第3章 市民意見募集（パブリックコメント）実施結果

1 実施概要

1 意見募集期間

令和5年(2023年)12月22日(金)から令和6年(2024年)1月26日(金)まで

2 意見提出方法

持参、郵送、FAX、電子メール、札幌市公式ホームページ意見募集フォーム

3 資料公表場所

- 札幌市役所本庁舎15階 経済観光局産業振興部経済企画課
2階 市政刊行物コーナー
- 各区役所総務企画課広聴係
- 各まちづくりセンター
- 札幌中小企業支援センター

2 意見概要

1 意見提出者年代別内訳

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
人数	0人	0人	0人	1人	2人	2人	0人	0人	5人
件数	0件	0件	0件	3件	3件	29件	0人	0人	35件

2 意見提出方法別内訳

提出方法	郵送	FAX	電子メール	ホームページ	持参	合計
人数	0人	1人	1人	4人	0人	6人
件数	0件	1件	4件	30件	0件	35件

※ 年代別と提出方法別の意見提出者数は一致していません。

3 意見内訳

項目		意見件数
第1編		3
ビジョン編		
第1章	目的と位置づけ	0
	1 計画の目的	0
	2 位置づけ	0
	3 対象	0
	4 計画期間	0
第2章	札幌市の現状	2
	1 産業振興ビジョン改定版(前ビジョン)の実施状況	0
	2 札幌市の特徴	0
	3 札幌市の産業等の現状	0
	4 札幌市の産業を取り巻く環境の変化	2
第3章	ビジョン体系	1
	1 全体像	0
	2 産業振興の目的	0
	3 基本理念	0
	4 基本的な視点	0
	5 施策展開の方向性	0
	6 数値目標	1
第2編		22
施策編		
第1章	施策編の位置づけ	0
第2章	施策	22
	1 リーディングプロジェクト	13
	2 重点分野の振興施策	4
	3 横断的戦略の推進	5
第3章	推進体制	0
第3編	資料編	0
	全般に関する意見	8
	その他意見	2
合計		35

4 意見概要とそれに対する市の考え方

《第1編 第2章 4「札幌の産業を取り巻く環境の変化」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>オリンピック招致を前提にしていた産業振興施策もあったと思うが、招致を実質断念した状況下でどのような再検討を行ったか。</p> <p>都心再開発については、オリンピック招致にかかわらず、道都札幌の顔として、しっかりと進める必要があるのではないか。</p>	<p>冬季オリンピック招致に関連する取組については、札幌市における産業振興施策を推進するための手法の一つであり、冬季オリンピック招致の可否に関わらず各施策を進めていくものです。</p> <p>都心の再開発については、札幌の都心は、昭和42年（1972年）の札幌オリンピックの際に建設された建物が一斉に更新時期を迎えており、令和12年度（2030年度）に予定されている北海道新幹線の札幌駅までの延伸・開業も見据えて民間事業者による建て替えが継続していることから、引き続き魅力と活力に満ちた都心の実現に向けて取り組んでまいります。</p>
<p>2025年大阪博覧会を開催中止して予算を福祉の予算に使うことはどうか。</p>	<p>2025年日本国際博覧会の開催については、札幌市が関与するものではありません。実施に係る費用においても札幌市の負担はなく、国費の使途については国政の場で議論されるものと認識しております。</p>

《第1編 第3章 6「数値目標」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>一人当たり市内総生産が依然低い点をどう改善していくかというつながりが見えない。</p>	<p>本ビジョンでは、数値目標の達成に向け、第1編ビジョン編で定めた施策展開の方向性に基づき、重点分野・横断的戦略における基本施策を展開していくこととしております。</p> <p>加えて、GX官民投資の創出の動きや道内における次世代半導体製造拠点の整備といった動きを好機と捉え、新たな投資の呼び込みや関連産業の集積等を図ることで、地域経済全体の発展に繋げ、令和14年度（2032年度）には、全国平均値を上回る人口一人当たりの市内総生産額を目指してまいります。</p>

《第2編 第2章 1「リーディングプロジェクト」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>洋上風力発電所は、建設、運転、保守、撤去まで含めると膨大な化石燃料エネルギーを消費する結果となることが明白であることや、プロペラ風車の回転から発せられる低周波騒音、超巨大プロペラが林立することによる景観破壊といった、負の経済効果を示すべきではないか。</p>	<p>洋上風力発電を始めとするGXの推進は、デンマークなどを始めとする国内外の事例なども踏まえ、札幌市における脱炭素と経済成長の両立に寄与するものと考えております。</p> <p>なお、地域と共生する洋上風力発電の実現に向けては、「再エネ海域利用法」に基づく協議会において、事業者配慮を求める事項を取りまとめることに加え、環境影響評価の手続きを通じて、確認していくことになっていると認識しております。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>風力発電所の撤去費用は何処が負担するのか。</p> <p>風力発電所の事業者には撤去費用としてのプール資金を予め北海道庁と札幌市と石狩市が共同して預かり、全てのプロペラ風車の撤去が完了するまで温存しておくべき。</p> <p>（類似意見2件）</p>	<p>撤去費用については、「再エネ海域利用法」における公募占用指針で、撤去費用の確保を条件とするなど、風力発電所の運営事業者において適切に負担されるものと認識しております。</p>
<p>超巨大プロペラ型の風車が林立すると、ミサイルが飛来した場合でも自衛隊の探知レーダーにゴーストが生じる等、防衛への影響が生じる。</p>	<p>風力発電設備の建設・建て替えを計画している風力発電関係者に対しては、事業計画策定の可能な限り早期の段階で防衛省への事前相談をするよう、国において対応がなされております。</p> <p>さらに、「再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定のプロセスの中で、防衛省の意見を聞くこととされているものと認識しております。</p>
<p>風力発電の低周波騒音による健康被害や林立による漁業関係者の大量失業、観光客の減少、環境破壊、石狩湾新港の安全航行への支障が懸念される中で、札幌市には港がないからと無神経になることは許されない。</p> <p>（類似意見3件）</p>	<p>洋上風力発電施設の建設・運用については、「電気事業法」及びその運用である「洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説」に沿って、国において安全性に係る審査が行われることとなっております。</p> <p>また、地域と共生する洋上風力発電の実現に向けては、「再エネ海域利用法」に基づく協議会において、事業者に配慮を求める事項を取りまとめることに加え、環境影響評価の手続きを通じて、確認していくことになっていると認識しております。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>超巨大プロペラ型の風車は、大半が中国製であることから、その建設から運転、保守に至るまで、中国系の事業者が、メインとなってしまい、市民が支払ってきた「再エネ賦課金」の大半は、市民に還元される事もなく、国外へ持ち去られるのは問題。</p> <p>大型の洋上風車を建設するよりも、設置もメンテナンスも撤去も容易な、国内メーカーの垂直軸型マグナス式の風車やトルネード型風力発電を多数設置した方が、低い維持費のランニングコストが持続可能で且つ低騒音で、周辺住民との理解も得られやすい。</p> <p>中国製の巨大プロペラ型の風車は、台風の強度に見合った材質が用いられていないことや、材質の偽装により、60メートル級の台風や低気圧の強風で根元から折れる事件が下北半島などで多発している。</p> <p>（類似意見2件）</p>	<p>洋上風力発電は、関連産業の集積による経済活性化や地域における雇用の創出といった波及効果が大きいと期待されるものです。</p> <p>なお、洋上風力発電施設の建設・運用については、「電気事業法」及びその運用である「洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説」に沿って、国において安全性に係る審査が行われることとなっております。</p> <p>また、地域と共生する洋上風力発電の実現に向けては、「再エネ海域利用法」に基づく協議会において、事業者に配慮を求める事項を取りまとめることに加え、環境影響評価の手続きを通じて、確認していくことになっていると認識しております。</p> <p>そして、撤去費用については、「再エネ海域利用法」における公募占用指針で、撤去費用の確保を条件とするなど、風力発電所の運営事業者において適切に負担されるものと認識しております。</p>
<p>日本国内で洋上風車を建てる場合、海岸から20～30km離して水深が20～30メートルでおさまるような海域はほとんどない。日本国内で洋上風力発電はそんなにポテンシャルがあるのか疑問だ。</p>	<p>国は、「洋上風力産業ビジョン(第1次)」において、2040年までの導入目標として、全国で約3,000万kW～4,500万kW、北海道では955万kW～1,465万kWを掲げており、この実現により、関連産業の集積による経済活性化や地域における雇用の創出といった効果が期待されます。</p> <p>現在、「再エネ海域利用法」に基づき、国内において、順次、促進区域や有望区域に位置づけられるエリアが増えてきており、洋上風力発電に係るポテンシャルは十分にあるものと認識しております。</p>

《第2編 第2章 2「重点分野の振興施策」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>観光地域づくり法人(DMO)は天下り先を増やすだけのものであり、必要ない。今ある「ようこそSAPPORO」のコンテンツの見直しを図れば十分であり、後は民間活力に任せるべき。</p> <p>観光地域づくり法人は、官製談合組織となるリスクも高く、インサイダー取引の温床ともなりかねない。</p> <p>（類似意見1件）</p>	<p>民間が持つ機動性や専門性を生かしながら、戦略的かつ地域一体となった観光地経営を推進していく体制として、DMOは最も有効な手法であると考えています。</p> <p>札幌の基幹産業である観光業が力強く発展できる体制を整えるため、観光地域づくりの舵取り役となるDMOの設立に向け検討してまいります。</p>

意見の概要	市の考え方
<p>ハイグレードホテルはエネルギー効率が悪く、SDGsの政策とも矛盾する。また食品のロスも著しいので建設の必要は無い。</p>	<p>世界の旅行者に選ばれる観光都市を目指すためには、多様なニーズに対応した受入環境の整備が重要であり、国際水準の宿泊機能を備えたハイグレードホテルの整備は必要と考えております。</p> <p>なお、環境配慮など、SDGsへの対応は重要と考えており、宿泊施設が行う取組への支援などを通じて推進してまいります。</p>
<p>地下鉄やJR駅の電光表示に簡体字や繁体字を混ぜると、欧米からの観光・ビジネス客が日本語の漢字と混同し、かえって混乱を来すことから、簡体字・繁体字の表示は必要ない。</p> <p>日本人の子供が、駅名や路線名も読みとりやすいように、ひらがな表示も付けるべきである。漢字を読めない外国人も、ひらがなならば読み取りやすい。</p>	<p>電光表示の外国語表記について、いただいたご意見を踏まえ、より分かりやすい表示が出来るよう努めてまいります。</p> <p>また、ひらがな表記の部分についても、より多くの方が利用しやすい環境づくりのため、今後も可能な範囲で掲出できるよう努めてまいります。</p>

《第2編 第2章 3「横断的戦略の推進」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>東京都が実施しているような外資のスタートアップ企業への無担保融資は許されない。</p> <p>また、道産品を転売する事を目的とした外資のスタートアップ企業には、いかなる優遇策も許してはならない。</p> <p>(類似意見1件)</p>	<p>外資のスタートアップ企業への支援は、外貨獲得や雇用創出を狙って企業誘致や起業支援を行うものであり、道産品を転売するスタートアップ企業の支援を目的とするものではありません。</p>
<p>「GXの官民投資」について、外資企業に札幌市民の税金が投入される事は許されない。</p>	<p>札幌市を含む産学官金21機関の連携コンソーシアムであるTeam Sapporo-Hokkaidoでは、今後10年間で150兆円超とも言われる官民投資のうち、40兆円を北海道・札幌に呼び込むべく、GX産業の集積と、それを支える金融機能の強化集積を両輪で進め、エネルギー収支の好転・雇用創出により、北海道・札幌の経済成長を実現してまいりたいと考えております。</p>
<p>水素エネルギーは熱変換効率が低く、省エネとは言いがたいし、初期投資に膨大な設備投資を迫られ、少子化の進む中で、後世に重い負担を残す事になる。</p> <p>「基金」の設置には反対で、その資金の余裕があるのならば、地下鉄やバス等の運賃を値下げすべき。</p>	<p>札幌市では、北海道の豊富な再生可能エネルギーの活用に向け、貯蔵・運搬性に優れている水素エネルギーの利用促進が重要と考えており、その普及にあたっては、国の支援等を十分に活用し、取組を進めてまいります。</p> <p>なお、基金については、水素エネルギーの利活用のみならず、将来的な「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大など幅広く活用することを想定しております。</p>

意見の概要	市の考え方
企業がSDGsに取り組むメリットを行政から発信していかないと、特に中小企業者はその手間とコストから、目を向けることもしないのではないかと。	札幌市では、SDGsに取り組む企業を見える化し、インセンティブを付与することで、市内企業におけるSDGs経営の実践を促進させる取組を行っております。 また、SDGsに取り組むことによるメリットを発信するセミナーを実施しているところであり、引き続き市内企業におけるSDGs経営の裾野拡大に取り組んでまいります。

《全般に関する意見》

意見の概要	市の考え方
札幌の企業は下請け的立場が強い。工場企業が製品・商品を提供する中心的企業となって付加価値率を高められる方策をもっと盛り込むべきではないかと。	本ビジョンでは、市内企業の持続的な成長のため、食やIT、健康福祉・医療などといった札幌市に強みのある分野のほか、業種横断的にも、新製品・サービスや新技術開発等による付加価値の向上支援を展開することとしております。
デジタル化、DX、ゼロカーボン、SDGsなど、日本のどこの市町村でも、産業ビジョン案で並ぶだろうと思われる単語が入っているが、北海道の地域産業特性との結びつきが不明瞭。日本と札幌の産業の比重及び内容の違いはより明確にすべきではないかと。	「デジタル田園都市国家基本構想」や「地方創生SDGs」など、国を挙げての取組については、各自自治体が生かしながら施策を推進しているものです。 本ビジョンにおいては、課題先進地域である北海道・札幌が抱える社会課題をICTやデータの活用によって解決するための施策を展開するほか、札幌市は、全国唯一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有する北海道の中心地であることから、令和6年（2024年）1月には北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」を国に提案する等、北海道・札幌が持つ特性を最大限に活用した産業振興施策に取り組んでまいります。
これまで札幌市や北海道が提唱してきた諸産業を同じように重点産業として取り上げており、重点産業がこれまでに思った以上の効果を発揮してこなかったという（反省）分析が見当たらない（したがって、10年後の産業ビジョンもまた同様の内容になるのではないかと考えてしまう）。	本ビジョンでは、前ビジョンの実施状況を振り返り、効果や課題について整理を行っております。 そのうえで、札幌経済における強みや各業種の優位性を確認するための分析を、創出付加価値額、増収率、生産性、従業員数、域際収支、利益率、市場規模の将来推計等のデータを元を実施し、稼ぐ力、成長性、生産性、地域貢献、収益性、将来性などを統合的に勘案して重点分野として設定しております。

意見の概要	市の考え方
<p>開発された半導体を札幌の企業がどのように活用して新たな企業成長につなげようとするべきかというビジョンが見えない。</p>	<p>北海道内における次世代半導体製造拠点の整備に伴い、札幌市にもたらされる影響や効果、それらを踏まえた、産業基盤の強靱化及び地域経済の発展につなげていくための方向性については現在調査を行っているところです。本調査の結果を踏まえ、市内産業の更なる振興につなげていくための施策を検討してまいります。</p>
<p>企業のR&D投資(含む人材投資)に触れない産業ビジョンに現実味はあるのだろうか。</p>	<p>本ビジョンでは、市内企業の持続的な成長のため、食やIT、健康福祉・医療などといった札幌市に強みのある分野のほか、業種横断的にも、新製品・サービスや新技術開発等による付加価値の向上支援を展開することとしております。加えて、札幌経済の更なる成長を担う人材を創出するため、リスティング等の人材戦略に取り組む企業への支援を行ってまいります。</p>
<p>想定できない社会経済リスクも多々ある中、足腰の強い札幌経済を作っていくには、観光や食分野などを重点分野として経済成長を目指すだけでなく、外部環境の変化に応じた新たな成長分野を見つけ出し、それに対ししっかりと税を投入してほしい。</p>	<p>札幌経済の持続的な成長のためには、重点分野及び横断的戦略における個々の施策を着実に進めるのはもちろんのこと、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発などの、まちづくりにおける転機を最大限に生かすことが重要だと考えております。加えて、国におけるGX官民投資の創出の動きや道内における次世代半導体製造拠点の整備を好機と捉え、北海道・札幌市の強みを生かした新たな投資の呼び込みや関連産業の集積を図り、地域経済全体の発展に繋げてまいります。</p>
<p>就職氷河期と言われた世代がいわゆる定年年齢を迎える前に、もっとしっかりとした雇用施策を行わないと手遅れになる。あらゆる手段で雇用の確保に取り組んでほしい。</p>	<p>企業の人手不足対策の観点からも、就職氷河期世代への雇用の支援は重要であると認識しております。札幌市では、国、道及び各関係機関と連携を図りながら、就職氷河期世代の方で、未就職者や不本意非正規雇用で働きながら正社員を目指す方に対する支援を行っております。そのほか、中高年をはじめとした求職者に対して、スキルアップ講座や職場体験の実施、合同企業説明会の開催など、様々な施策により雇用の確保に取り組んでまいります。</p>
<p>今回の産業振興ビジョンで掲げる数値目標は1人当たりの市内総生産額となっているものの、一定程度の経済規模の確保も必要であり、金融・資産運用特区による規制緩和等を大胆に活用し、新たな産業を誘致するなど、経済規模自体を少しでも増加させる施策も必要と考える。</p>	<p>令和6年(2024年)1月23日に国に提案をした北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」なども活用しながら、GX産業の集積と、それを支える金融機能の強化集積を両輪で進め、エネルギー収支の好転・雇用創出により、北海道・札幌の経済成長を実現してまいりたいと考えております。</p>

《その他》

意見の概要	市の考え方
<p>個人情報管理の監督者と企業の経営者は明確に分離すべき。</p>	<p>企業が保有する個人情報については個人情報保護法を始めとする、各法令に基づき、適正に管理されるべきものと考えます。</p>
<p>CO₂を大量に排出する環境保全に非効率なプライベートジェットの丘珠空港への飛来は、緊急の医療目的以外は原則として断るべき。</p>	<p>令和4年(2022年)11月に札幌市が策定した「丘珠空港の将来像」では、丘珠空港の担う役割として、ビジネスジェット機によるビジネスや観光での利用に対応していくことを掲げており、札幌・北海道の活力向上に向け、ビジネスジェット機を含む航空機による丘珠空港の利用を促進していく考えです。</p> <p>これに向けては、環境への配慮も重要なものと認識しており、国が進めている「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けたCO₂排出を削減する方策等の取組について、国が主体となり空港関係者事業者が一体となって実施しているところであり、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。</p>